

第1回策定委員会における主な意見への対応

カテゴリ	意見要旨	対応方針 (委員会時の答弁に追加部分を朱書き)
住民説明	<p>現行計画策定時の立地適正化計画に対する住民、市民の捉え方はどうだったか。住んで良いエリアと住んではダメなエリアを決める計画だと勘違いされやすいと思うので、周知・啓発活動等について、補足いただきたい。</p>	<p>支所地域や立地適正化計画区域外の方から見捨てられるのではないかという心配から拒否反動的な意見が多数あった。 郊外居住区域を独自に設定し、区画整理事業等で整備した住宅地を維持していく意思表示をした。 市民や住民には、立地適正化計画は規制ではなく、長い時間軸の中で緩やかに誘導していくまちづくりの計画であり、ライフステージに合わせて考えてもらいたい旨を、各地域で2回ずつ行った住民説明会にて説明し、不安解消に努めた。 防災指針の策定に当たっても、誤解を与えないように丁寧に説明する。</p>
中間評価	<p>現行計画の中間評価は、どのような数値で評価するのか。施策と数値の関連性は明確になっているか。</p>	<p>現行計画で定めている「居住誘導」、「都市機能誘導」、「公共交通」の各目標値の達成状況进行评估する。 各施策による効果を確認し、中間評価と併せて説明したい。</p>
他計画との整合	<p>具体的に防災指針と地域防災計画等では、何が競合し、どこに矛盾点があるのか確認したい。</p>	<p>対象とするハザードの確率規模が異なる。 立地適正化計画では計画規模降雨を対象としてまちづくりのハードについて検討を進めるが、避難計画で用いる洪水ハザードマップは想定最大規模降雨を対象としている。矛盾ではなく、それぞれの立ち位置や位置付けが違っていることを理解いただけるように整理する。 防災指針はリスク分析に基づき取りまとめるが、国土強靱化地域計画はリスク分析を行わずに、起きてはならない最悪のシナリオに基づき取りまとめている。どのような形で整合が図れるか検討していく。</p>

第1回策定委員会における主な意見への対応

カテゴリ	意見要旨	対応方針 (委員会時の答弁に追加部分を朱書き)
災害リスク評価	確率の問題を取り込んだ時、一般市民への説明も含めてどのようにして合理性を保つかがポイントと考える。	確率を持つハザードは非常に少ない。 確率規模が不明確なハザードに対して、今後どのように評価していくか、検討中。
他計画との整合	地域防災計画やマスタープラン等、他の計画との整合はどのように図るのか。	市関係課を対象とした内部の検討会にて議論している。 本計画と他計画で調整すべき内容を整理し、関係各部署と協議する。
	企業や自主防災、福祉分野の取組などを、この防災指針にどのように盛り込んでいくかの観点が大事。被害が大きい時に活躍するポイントになると思う。	
	立地適正化計画は都市の基盤づくりの計画である。そこに住む人の安全をどのように守っていくかという視点をどこまで盛り込むか。	立地適正化計画での検証・評価により把握した課題については、実効性の視点を持って、関連する個別計画に反映していきたい。 立地適正化計画に盛り込めるものと、個別計画に盛り込むべきものを整理しながら進めていく。
	立地適正化計画と地域防災計画での内容調整を、内部の検討委員会ですっかりしてもらいたい。個別計画に記載せずとも、市民にとって実効性のある活きた計画にしてもらいたい。	

第1回策定委員会における主な意見への対応

カテゴリ	意見要旨	対応方針 (委員会時の答弁に追加部分を朱書き)
都市の資源	<p>どこが危ないという情報のみでは防災にならない。そこに住む人がどうやってそれを乗り越えていくか、乗り越えるためにどのような資源があるかというような資源の把握が重要。</p> <p>被害を出さないための資源で空間的に把握しているものはあるか。</p>	<p>国・県の河川状況を踏まえた上で空間的に確認し、どのような資源、被害の脆弱性があるか評価する。</p> <p>標高が高い空き地など、避難可能な場所や対策の種地の有無について、昨年度の水まちモデル都市でも把握に努めており、追加検討を進める。</p>
空き地 空き家	<p>空き地の実態調査のまとめ方として、既存ストックの変化を人口動態の見せ方と同様な形で整理した方が良いと思う。</p> <p>空き地分布図については、問題箇所をクローズアップするなど、情報の見せ方の工夫が必要。</p> <p>基本的なデータとして扱うには、使われる空き家とずっと使われない空き家を時系列で把握する必要がある。できる範囲で実施してほしい。</p>	<p>ご指摘のとおり、課題が見えるように対処する。</p> <p>今年度の空き家計画見直しの中で、空き家の実態把握が可能か確認する。</p>
住まい方	<p>エリアの問題とは別に、避難の仕方と住まい方の問題について、どう対応するのか。</p>	<p>避難場所や避難経路などを結びつけて検討したい。</p> <p>加えて孤立化するリスクについても検証し、耐水化等の支援や早期避難を推奨していきたい。</p>
	<p>居住誘導区域内の浸水深 3 m のエリアに、高齢者が平屋建てに建替えて住む場合について、どのように対応するのか</p>	<p>避難の仕方と住まい方については、エリア毎にハザードが異なるため、まずは洪水ハザードマップが示すリスクやリスク分析結果を周知し、各自でできる取組みを考えてもらうことから始め、その上で必要となる支援をしていきたい。</p>

第1回策定委員会における主な意見への対応

カテゴリ	意見要旨	対応方針 (委員会時の答弁に追加部分を朱書き)
誘導施策	<p>市内移転に対する補助について、どのように考えているか。</p> <p>防災情報よりも土地単価が優先されるため、誘導施策を本当にするならばボリュームゾーンに向けた施策が必要。</p> <p>予算的な問題もあるかもしれないが、施策としての対応の可能性を次回策定委員会時に教えて欲しい。</p>	<p>市内移転に対する支援の拡充については、対象区域外の方へのメッセージの視点やまちなか居住区域と郊外居住区域のバランスを考慮し、慎重に検討する。</p> <p>来年度の予算編成に向けて検討している。可能性としてはゼロではない。</p>
課題の整理	<p>「課題の整理」の中で列挙した広範な課題項目の全てを検討するのか。どこまで検討可能なか示してもらいたい。</p>	<p>内部調整を図り、情報を精査していく中で、選別する。</p> <p>実効性のある計画とするため、今回の計画期間でどこまで対応可能かについて検討の上、意見交換したい。</p>
分析内容	<p>長岡方式の避難行動に基づき、避難所のキャパシティを担保できるかについての議論ではなく、その状況を情報収集して議論の材料として捉えるべきと考える。</p> <p>住まい方に関しては、避難方式とは異なる問題等がある場合に議論することで整理してはどうか。</p>	<p>ご意見を参考として検討する。</p>
	<p>暴露では、事業所資産のみを対象とし、一般住宅の資産は評価しないのか。</p> <p>全体として何を対象として被害を最小化しようとしているか、分かるようにしてもらいたい。</p>	<p>一般的に使われている資産情報等を使い、都市的評価とリスク分析・軽減策を検討することになる。</p> <p>一般家屋についても資産情報として追加分析する。</p> <p>人的被害を最小化することを目標として評価指標を設定する。</p> <p>評価指標案を第2回策定委員会資料P68に記載。</p>

第1回策定委員会における主な意見への対応

カテゴリ	意見要旨	対応方針 (委員会時の答弁に追加部分を朱書き)
都市の資産	立地適正化計画では人口密度と公共交通のアクセス度合いも評価の対象としている。 資産情報というか、都市としての評価や指標について、どのようなものを想定しているか。	都市の評価として、公共交通の本数や施設の立地状況等の快適性からも検討する。 都市の利便性レベルの考え方を第2回策定委員会資料P84に記載。
目標値の設定	家屋倒壊等氾濫想定区域が居住誘導区域内に広く指定されている中で、高齢の方が低層住宅に住まわれている。家屋倒壊等氾濫想定区域では、水平避難が重要となることから、避難対策と堤防の強化等の関係について整理が必要である。 ハザードの指標はどのように考えているか。	ハザードのリスク評価は課題であり、家屋倒壊等氾濫想定区域の方には、まず洪水ハザードマップに基づいた早期避難を推奨し、その上でハード・ソフト対策を検討している。今後、委員会にて相談し、まとめていきたい。 評価指標案は、第2回策定委員会資料P68に記載。
目標値の評価	居住誘導に関わる目標値の増減に対して、防災指針を入れたことが要因であるかの視点での議論は必要。 意向調査は行うのか。議論に挙げて欲しいのではなく、改定に向けて必要なことを委員会の成果として出して欲しい。	議論の中で必要な調査は追加するなどして対応したい。
居住誘導のあり方	居住誘導は、平時の取組が重要。防災、安全とオーバーラップするように居住誘導を支援すべきと考える。 県が実施している要配慮者に対する居住支援などを機能させれば、平常時からの居住誘導になるのではないか。	ご意見を参考としたい。
改定版計画の視点	防災が前面に出てくると暮らしやすさや住みやすさ、生き生きした都市の姿等が失われがちになる。 立地適正化計画の本来の目的を見失わないよう、防災の主流化だけにとらわれない方がよい。	立地適正化計画の本来の目的である「魅力ある居住空間や都市機能の集積維持」を図るため、利便性と防災面の両面から評価したい。 利便性と防災面の評価に関する考え方を第2回策定委員会資料P83、84に記載。